

- 「長野県 少子化・人口減少対策 戦略方針」（案）の2つ取組の柱に関係する主な指標のうち、「長野県就業促進・働き方改革戦略会議（以下「戦略会議」という。）」で取り扱うものを整理。

3/18  
全体会議  
で議論

- 第一段階として、**全国との比較を行い、本県の立ち位置を整理。**（**全国との比較**）  
⇒ **各種指標を見える化**することで、**関係者間で課題等を共有し、効果的な施策の展開につなげる。**
- 第二段階として、今後、秋の戦略策定に向けて、**県内産業別に指標を整理**する。（**県内産業間の比較**）

## 取組の柱

（長野県少子化・人口減少対策戦略方針（案））

### 1 急激な少子化に歯止めをかけ、総人口を早期に定常化する

- (1) 若い世代の実質所得を引き上げる
  - ・ **若者の所定内給与額**
  - ・ **男女の賃金格差**
  - ・ **女性、若者の正規雇用率**
- (2) 子育てと仕事の両立を当たり前にする
  - ・ **子育て期（20～39歳）の女性の就業率**
  - ・ **女性の管理職割合**
  - ・ **夫婦の育児時間の差**
  - ・ **一人月間総実労働時間**
- (3) 出産・子育て支援を強化する
- (4) 若者の出会いと結婚を応援する
- (5) 魅力ある環境と一人ひとりに合った学びで子育て世代をひきつける
- (6) 女性・若者をひきつける仕事とまちを創造する

戦略会議  
関連指標

### 2 人口減少期でもゆたかで活力ある経済社会を構築する

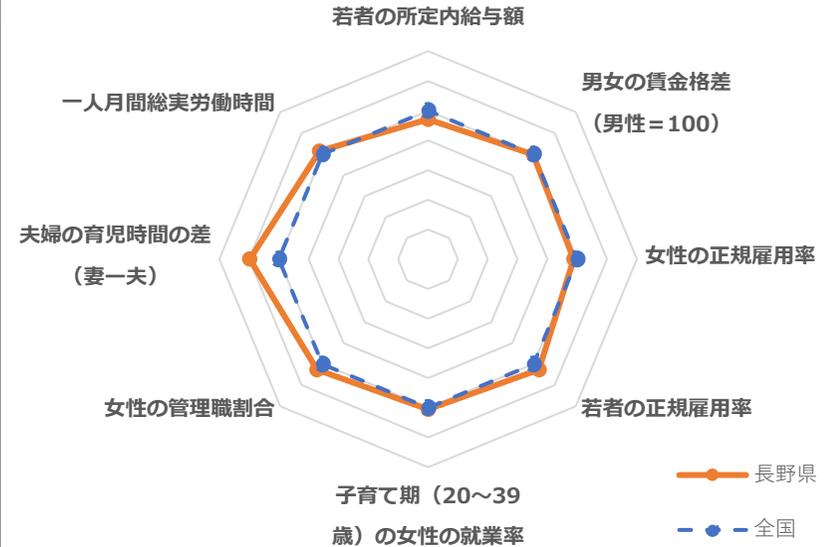
- (1) 働きたい全ての県民の就労を支援する
  - ・ **女性の就業率**
  - ・ **女性の管理職割合【再掲】**
  - ・ **障がい者雇用率達成企業の割合**
  - ・ **高齢者の就業率**
- (2) 分野ごとに人材確保策を強化する
- (3) 産業や暮らしでデジタル化、ロボット化を徹底的に推進する
  - ・ **労働生産性**
  - ・ **一人月間総実労働時間【再掲】**
- (4) 外国人が暮らしやすく、働きやすい環境をつくる
  - ・ **外国人労働者数**
- (5) 強靱で健全な経済構造へ転換する
- (6) 人口規模にふさわしい社会システムを構築する

戦略会議  
関連指標

# 「1 急激な少子化に歯止めをかけ、総人口を早期に定常化する」取組の関係指標

## 【長野県と全国値との比較】

指標	項目	長野県	全国	全国との差 (県-全国)	全国 順位	評価
若者の所定内給与額※1[R4]		235.1千円	249.5千円	△14.4千円	18	→
男女の賃金格差※1 (男性=100) [R4]		75.5%	75.7%	△0.2%	31	→
女性の正規雇用率※2[R4]		45.7%	46.8%	△1.2%	30	→
若者の正規雇用率※2[R4]		74.6%	70.9%	+3.7%	7	↗
子育て期(20~39歳)の 女性の就業率※3[R2]		77.2%	76.3%	+0.9%	21	↗
女性の管理職割合※2[R4]		16.1%	15.3%	+0.8%	20	→
夫婦の育児時間の差※4 (妻-夫) [R3]		202分	169分	+33分	5	→
一人月間総実労働時間※5[R5]		140.3時間	136.3時間	+4.0時間	-	→



## 1 浮かび上がる課題

- 若者(39歳まで)の賃金水準は、全国と比較して高くない傾向。 (△14.4千円)
- 男女の賃金格差が生じている (全国31位、全国と比較して△0.2%)。女性の正規雇用率は全国を若干下回っている(△1.2%)。女性の管理職割合は全国値より8.0%高いものの全国20位。 ⇒ 女性が働きやすい職場づくりに課題。
- 夫婦の育児時間の差が全国と比較しても大きく(全国+33分)、「固定的性別役割分担意識」が依然として残っている可能性。
- 全国と比較して労働時間が長く(全国+4.0時間)、家庭における生活時間が十分に確保できていない状況。

## 2 議論としての投げかけ

- 女性、若者から選ばれるためには、どのような職場環境、働き方が必要か。 (若者の賃上げも含む)
- 男女の賃金格差の背景は。(男女間の待遇差か、女性間で差が生じているのか。(育児等でキャリア断絶した女性と、そうでない女性等))
- 女性の希望に応じた正規雇用の継続には社会全体の改革が必要ではないか。(働き方改革、保育・介護支援サービス)
- 育児負担が女性に偏る原因は何か。男性の育児参加を促すためにはどのような取組が必要か。

【評価基準】 (長野県と全国値の差) / (最高順位又は最低順位の都道府県と全国値の差)

10%以内：全国とほぼ同等、11~50%：若干高い/低い、51~100%：高い/低い

※1：令和4年賃金構造基本統計調査

※2：令和4年就業構造基本調査

※3：令和2年国勢調査

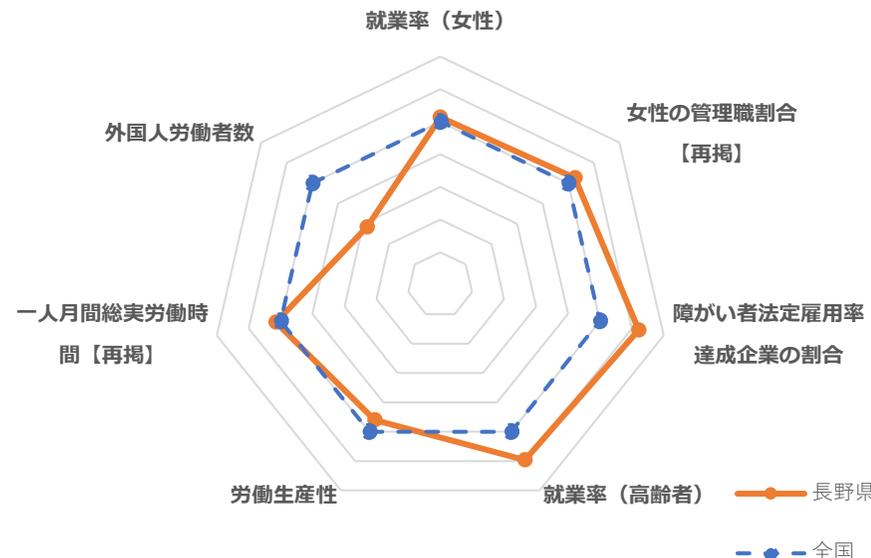
※4：令和3年社会生活基本調査

※5：令和5年毎月勤労統計調査

# 「2 人口減少期でもゆたかで活力ある経済社会を構築する」取組の関係指標

## 【長野県と全国値との比較】

指標	項目	長野県	全国	全国との差 (県-全国)	全国 順位	評価
就業率（女性）※1[R2]		53.9%	52.4%	+1.5ポイント	6	→
女性の管理職割合※2 【再掲】[R4]		16.1%	15.3%	+0.8ポイント	20	→
障がい者法定雇用率 達成企業の割合※3[R5]		62.3%	50.1%	+12.2ポイント	12	→
就業率（高齢者）※1[R2]		31.6%	26.5%	+5.1ポイント	1	→
労働生産性※4[R2]		7,530千円	8,181千円	△651千円	27	→
一人月間総実労働時間※5 【再掲】[R5]		140.3時間	136.3時間	+4.0時間	-	→
外国人労働者数※6[R5]		24,893人	43,589人	△18,696人	18	→



### 1 浮かび上がる課題

- 全国と比較して労働時間が長く（全国+4.0時間）、労働生産性は高くない（全国△651千円）傾向。
- 女性及び高齢者の就業率が全国値よりも高い（女性は全国+1.5ポイント、高齢者は全国+5.1ポイント）。また、障がい者法定雇用率達成企業の割合が全国値を大きく上回っている（全国+12.2ポイント）。  
⇒ 多様な人材の労働参加は進んでいる傾向。ただし、障がい者雇用に関しては、約4割の企業が法定雇用率を達成していない状況。
- 外国人労働者数は全国平均値よりも下回っている（平均値△18,696人）。

### 2 議論としての投げかけ

- 人口減少下で県内産業の持続的発展に向けて、何が労働生産性向上のボトルネックになっているのか。また、人財への投資は行われているのか。どのような人材を育成していくべきなのか。
- 多様な人材の労働参加を促進するため、障がい者や高齢者が安全・安心して働き続ける上で、どのような職場環境・働き方が必要か。外国人材の受入れを促進するためには、どのような職場や地域をつくることが必要か。

※1：令和2年国勢調査

※2：令和4年就業構造基本調査

※3：令和5年 長野県内の民間企業における「障害者雇用状況」の集計結果（令和5年6月1日現在）

※4：令和2年国民経済計算及び県民経済計算の総生産を、それぞれ令和2年国勢調査の就業者数で除して算定

※5：令和5年毎月勤労統計調査

※6：長野県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和5年10月末時点）

都道府県版ジェンダー・ギャップ指数（2024） 長野県結果 （地域からジェンダー平等研究会 公表資料より）

長野県県民文化部人権・男女共同参画課

※項目数値網掛けは前年から順位が上がったもの

NO	項目	2023年		2024年		指標算定の元となるデータ 【右の出典における2024年指標の数値】				2023指標算定に用いたデータの出典先（※1） （ただし把握が困難なものについては 県が把握する数値を記載）
		score	順位	score	順位	総数	男性	女性	比率 (※2)	
	<b>政治</b>	<b>0.158</b>	<b>20位</b>	<b>0.191</b>	<b>19位</b>					
1	歴代知事の在職年数の男女比	0.000	8位	0.000	8位	76年	76年	0年	0.0%	全国知事会知事ファイル
2	衆参両院の選挙区選出議員の男女比	0.000	33位	0.000	35位	(7人)	(7人)	(0人)	(0.0%)	共同通信社調査（長野県県民文化部調べ）
3	都道府県議会議員の男女比	0.163	11位	0.239	6位	(57人)	(46人)	(11人)	(23.9%)	共同通信社調査（長野県県民文化部調べ）
4	女性ゼロ議会	0.909	20位	0.909	19位	(77市町村)	(71市町村)	(6市町村)	(8.5%)	共同通信社調査（長野県県民文化部調べ）
5	市区町村議会の男女比	0.202	10位	0.216	10位	1,020人	839人	181人	21.6%	総務省党派別人員調べ
6	市区町村長の男女比	0.013	23位	0.013	27位	(77市町村)	(76)	(1)	(1.3%)	共同通信社調査（内閣府男女共同参画推進状況調査）
	<b>行政</b>	<b>0.240</b>	<b>29位</b>	<b>0.275</b>	<b>22位</b>					
7	都道府県の副知事の男女比	0.000	9位	0.000	10位	(1人)	(1人)	(0人)	(0.0%)	共同通信社調査（内閣府男女共同参画推進状況調査）
8	都道府県の管理職の男女比（教育委員会を除外）	0.097	39位	0.112	37位	803人	722人	81人	11.2%	内閣府男女共同参画推進状況調査
9	都道府県審議会委員の男女比（防災会議を除外）	0.658	6位	0.674	9位	765人	457人	308人	67.4%	内閣府男女共同参画推進状況調査
10	都道府県防災会議の男女比	0.231	21位	0.270	20位	80人	63人	17人	27.0%	内閣府男女共同参画推進状況調査
11	地方自治法180条の5に基づく委員会の男女比（教育委員会を除外）	0.485	3位	0.441	4位	49人	34人	15人	44.1%	内閣府男女共同参画推進状況調査
12	都道府県庁の大卒程度採用の男女比	0.532	34位	0.720	21位	246人	143人	103人	72.0%	内閣府男女共同参画推進状況調査
13	都道府県職員の育休取得率の男女格差	0.081	44位	0.253	28位	54.1%	25.3%	100.0%	25.3%	総務省地方公共団体の勤務条件調査
14	市区町村の管理職の男女比	0.143	44位	0.154	44位	1,901人	1,650人	251人	15.2%	内閣府男女共同参画推進状況調査
15	市区町村の審議会の男女比（防災会議を除外）	0.423	22位	0.435	22位	17,999人	12,555人	5,444人	43.4%	内閣府男女共同参画推進状況調査
16	市区町村防災会議の男女比	0.090	40位	0.102	33位	2,002人	1,817人	185人	10.2%	内閣府男女共同参画推進状況調査
	<b>教育</b>	<b>0.548</b>	<b>31位</b>	<b>0.615</b>	<b>15位</b>					
17	四年制大学進学率の男女差	0.864	39位	0.898	20位	8,097人	4,226人	3,871人	91.6%	文部科学省学校基本調査
18	小学校の校長の男女比	0.304	30位	0.349	25位	344人	256人	88人	34.4%	文部科学省学校基本調査
19	中学の校長の男女比	0.121	15位	0.124	19位	169人	152人	17人	11.2%	文部科学省学校基本調査
20	高校の校長の男女比	0.105	21位	0.160	10位	79人	66人	13人	19.7%	文部科学省学校基本調査
21	小中高校の副校長・教頭の男女比	0.257	31位	0.247	36位	642人	513人	129人	25.1%	文部科学省学校基本調査
22	都道府県教育委員会委員の男女比	0.667	14位	1.000	1位	5人	2人	3人	150.0%	内閣府男女共同参画推進状況調査
23	都道府県教育委員会事務局の管理職の男女比	0.295	8位	0.300	13位	52人	40人	12人	30.0%	内閣府男女共同参画推進状況調査
	<b>経済</b>	<b>0.343</b>	<b>41位</b>	<b>0.423</b>	<b>26位</b>					
24	就業率の男女差			0.791	10位	-(62.0%)	-(69.4%)	-(54.9%)	-(79.1%)	(総務省就業構造基本調査)
25	フルタイムの仕事に従事する割合の男女比	0.601	39位	0.670	21位	73.1%	85.7%	57.4%	67.0%	厚生労働省賃金構造基本統計調査
26	フルタイムの仕事に従事する男女間の賃金格差	0.740	43位	0.755	29位	285.2千円	312.1千円	235.6千円	75.5%	厚生労働省賃金構造基本統計調査
	（フルタイム以外の仕事に従事する男女間の賃金格差）	0.891	8位							厚生労働省賃金構造基本統計調査
27	共働き家庭の家事・育児などに使用する時間の男女格差	0.195	24位	0.195	24位		52分	267分	19.5%	総務省社会生活基本調査
28	企業や法人の役員・管理職の男女比	0.132	46位	0.132	46位	18,490人	16,340人	2,150人	13.2%	総務省国勢調査
29	社長数の男女比	0.119	42位	0.123	42位	-	-	-	-	東京商工リサーチ全国女性社長調査
30	農協・漁協役員の男女比			0.165	3位	-(452人)	-(388人)	-(64人)	-(16.5%)	(JA全中JA都道府県女性役員等調査)
	（農協役員の男女比）	0.168	5位							JA全中JA都道府県女性役員等調査

（※1）No17~21については研究会が指標の元となるデータを加工していると推測されるため、一部数値が合わない部分があります。

（※2）比率は原則、男性に対する女性の割合。ただし、No4については「全市町村議会に対する女性ゼロ議会市町村の割合」、No13、27については「女性に対する男性の割合」を示しています。  
また、No22は比率が1.000を超えるため、score欄が1.000と表示されています。

長野県の強みと課題（地域からジェンダー平等研究会コメント）

四年制大学進学率の男女差が縮まり、県教育委員会委員は女性の数が男性を上回ったことなどから、教育分野は前年の31位から15位に上昇しました。県の男性職員の育休取得率が3倍程度増え、行政分野も29位から22位に上がっています。県の委員会や審議会で女性登用が進んでいますが、県や市町村の管理職は女性が少ない状況です。民間企業でも役員や管理職の女性比率が低くなっています。19位の政治分野で県議会、市町村議会ともに女性議員が一定数いるのは強みです。政治から行政、経済へと波及していくような取り組みが期待されます。

# 参考：長野県・全国の女性の有業率、正規雇用率（M字カーブ、L字カーブ）

○ **長野県内の女性の有業率、正規雇用率はともに過去10年間で上昇。**

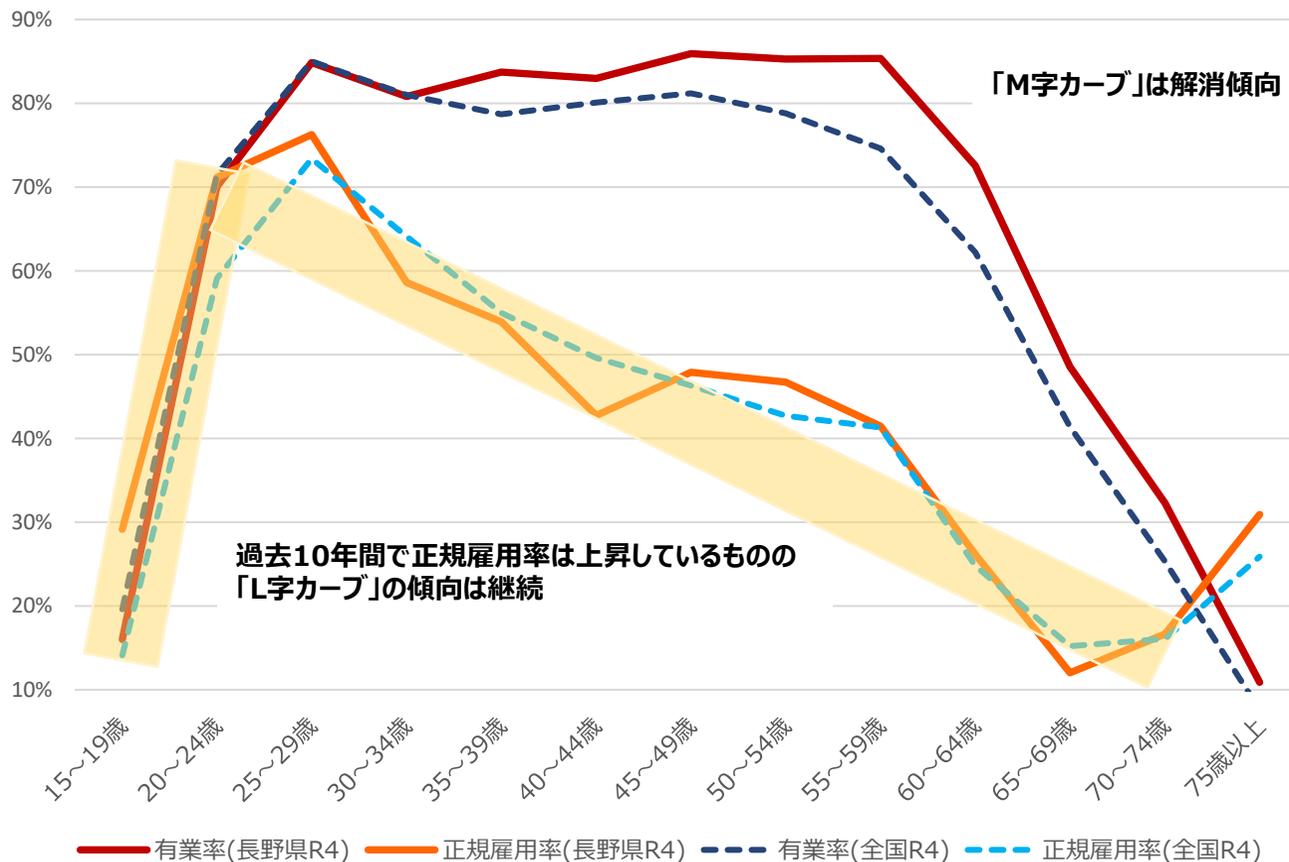
・ 有業率（総数）：51.1%（H24）→ **54.9%（R4）** ・ 正規雇用率（総数）：41.9%（H24）→ **45.7%（R4）**

○ **有業率は台形に近づき、「M字カーブ」※1は解消されつつある一方、20代後半をピークに正規雇用率が低下する「L字カーブ」※2は解消されていない。**

※1 M字カーブ：女性の有業率が出産する年齢に一度低下し、その後上昇する現象

※2 L字カーブ：女性の正規雇用率が20代後半でピークを迎え、その後は低下していく現象

【女性の有業率・正規雇用率 長野県と全国の比較（R4）】



【年代別女性の有業率・正規雇用率（R4）】

年代	有業率		正規雇用率	
	長野県	全国	長野県	全国
総数	54.9%	53.2%	45.7%	46.8%
15～19歳	16.0%	19.6%	29.2%	14.1%
20～24歳	70.1%	71.5%	71.2%	59.1%
25～29歳	84.8%	85.0%	76.3%	73.4%
30～34歳	80.8%	81.0%	58.6%	64.1%
35～39歳	83.7%	78.7%	53.9%	55.0%
40～44歳	83.0%	80.1%	42.8%	49.6%
45～49歳	85.9%	81.2%	47.9%	46.3%
50～54歳	85.3%	78.8%	46.7%	42.7%
55～59歳	85.4%	74.6%	41.5%	41.3%
60～64歳	72.6%	62.2%	26.2%	24.8%
65～69歳	48.6%	41.4%	12.0%	15.2%
70～74歳	32.3%	25.3%	16.7%	16.1%
75歳以上	10.9%	7.6%	31.0%	25.9%

# 参考：「出産・育児」、「介護・看護」を理由とする離職の現況

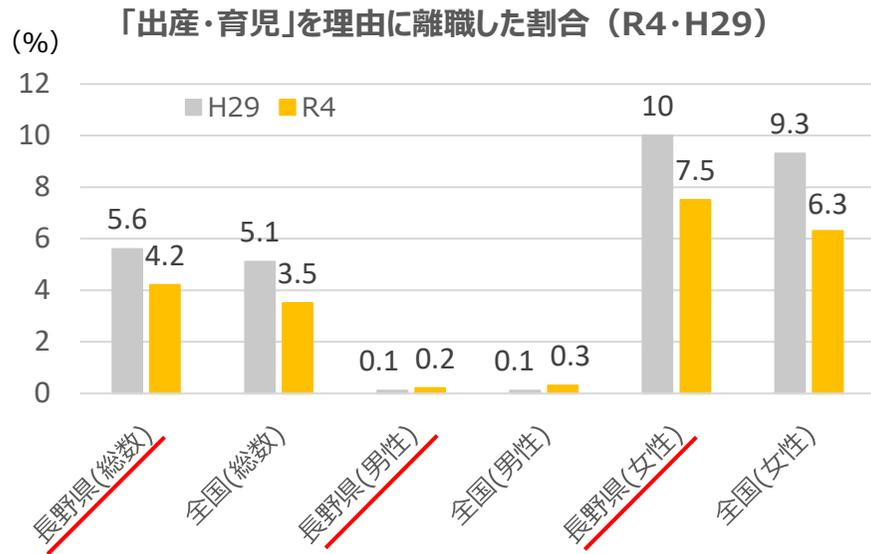
## ○ 「出産・育児」、「介護・看護」を理由とする離職者の大半が女性。

- ・ 離職者のうち「出産・育児」を理由に離職した者の男女比（R4）：男性 2%、**女性98%**
- ・ 離職者のうち「介護・看護」を理由に離職した者の男女比（R4）：男性17%、**女性83%**

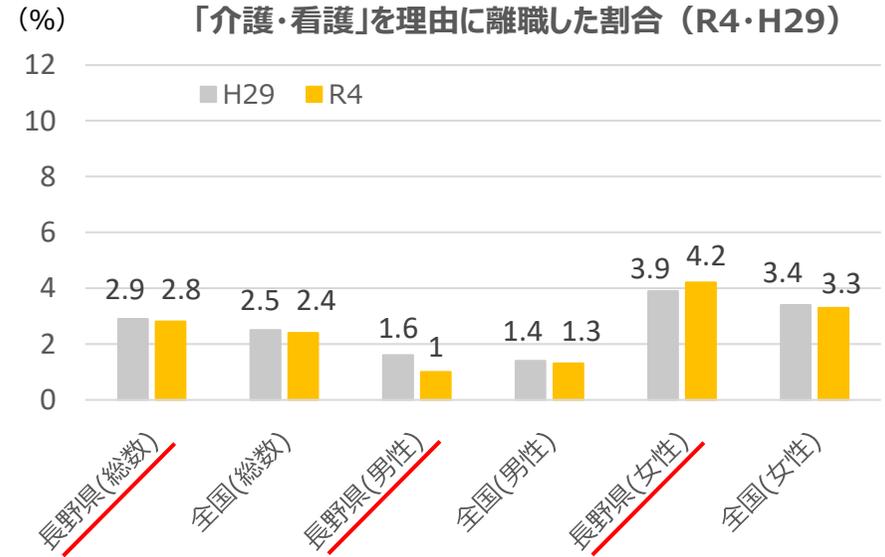
## ○ R3女性離職者のうち「出産・育児」を理由とする者の割合は、長野県・全国ともにH29に比べ減少したが、「介護・看護」を理由とする離職者の割合はH29とR4でほぼ横ばい。

- ・ 過去5年間の女性離職者のうち、「出産・育児」を理由とする者の割合（長野県）：10%（H29）→ 7.5%（R4）
- ・ 過去5年間の女性離職者のうち、「介護・看護」を理由とする者の割合（長野県）：3.9%（H29）→ 4.2%（R4）

過去5年間の離職者に占める



過去5年間の離職者に占める



<過去5年間に、「出産・育児」を理由に離職した人数>

(単位：人)

	総数		男性		女性	
	H29	R4	H29	R4	H29	R4
長野県	17,000	12,600	200	300	16,800	12,300
全国	1,024,800	696,300	13,400	23,300	1,011,400	673,000

<過去5年間に、「介護・看護」を理由に離職した人数>

(単位：人)

	総数		男性		女性	
	H29	R4	H29	R4	H29	R4
長野県	8,700	8,300	2,200	1,400	6,600	6,900
全国	498,300	473,700	125,200	119,600	373,100	354,200

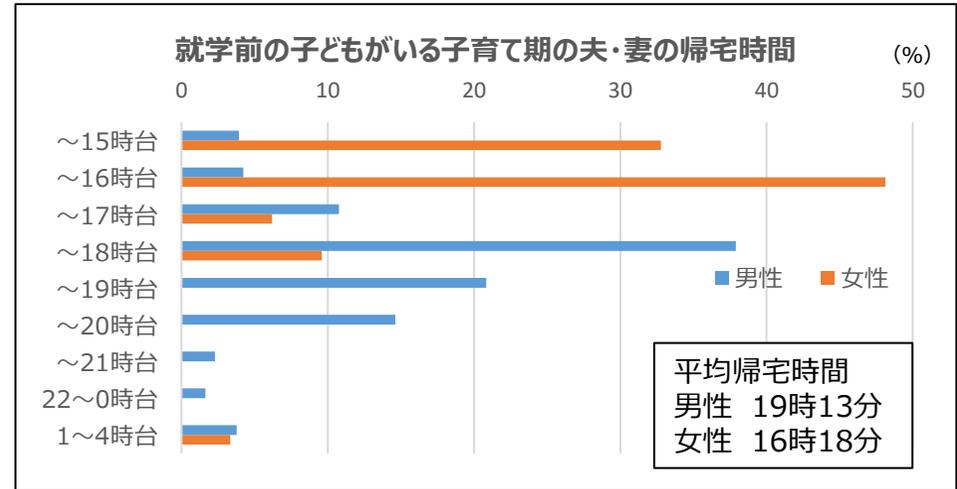
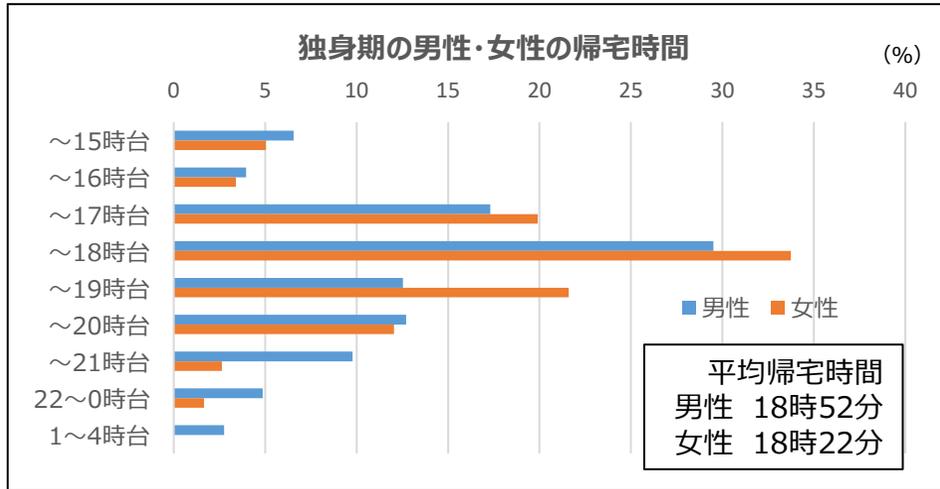
# 参考：家事・育児にかかる生活時間

○ 男女の平均帰宅時間を比較すると、独身期では大きな違いがないのに対し、子育て期では男性よりも女性の帰宅時間が早くなっている。

- ・ 男性の平均帰宅時間 (R3) 独身期：18時52分 ⇔ 子育て期：19時13分
- ・ 女性の平均帰宅時間 (R3) 独身期：18時22分 ⇔ **子育て期：16時18分**

○ 6歳未満の子どもを持つ夫が育児に費やす時間は過去10年に比べ増加しているものの、依然として妻の方が長く、妻の育児時間は男性の3倍となっている。

- ・ 育児時間 (R3) 男性：1時間27分/日 ⇔ **女性：4時間49分/日**



6歳未満の子供を持つ夫・妻の育児関連時間の推移 (2011年～2021年)  
【長野県、週全体、夫婦と子供の世帯】

出典：総務省統計局「令和3年社会生活基本調査」

	夫			妻			妻と夫の差 (妻-夫)		
	2011年	2016年	2021年	2011年	2016年	2021年	2011年	2016年	2021年
家事関連	1.06	1.22	2.17	7.48	7.01	9.02	6.42	5.39	6.45
家事	0.15	0.17	0.36	3.39	3.17	3.52	3.24	3.00	3.16
介護・看護	0.00	0.03	0.00	0.00	0.04	0.02	0.00	0.01	0.02
育児	0.42	0.42	1.27	3.43	3.08	4.49	3.01	2.26	3.22
買い物	0.09	0.20	0.14	0.26	0.32	0.19	0.17	0.12	0.05
家事関連(全国)	1.07	1.23	1.54	7.41	7.34	7.28	6.34	6.11	5.34

6歳未満の子どもを持つ夫・妻の家事関連時間 (R3)

(家事関連) 夫：2時間17分 ⇔ **妻：9時間2分**

(家事) 夫：36分 ⇔ **妻：3時間52分**

(育児) 夫：1時間27分 ⇔ **妻：4時間49分**

出典：総務省統計局「令和3年社会生活基本調査」から  
長野県企画振興部が長野県分を作成

- 県内フルタイム有業者の平均可処分時間（平日）は743分（12時間23分）であり、全国8番目の長さ。
- 平均可処分時間のうち「食事」に費やす時間が長く、「休養・くつろぎ」にかける時間が短い傾向。
- 可処分時間以外の時間では、「通勤・通学」「仕事」「家事」に従事している時間が比較的長い傾向。

【フルタイム有業者の平均可処分時間（平日）】（単位：分）

都道府県	項目												
	合計	睡眠	食事	移動(通勤・通学を除く)	テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	休養・くつろぎ	学習・自己啓発・訓練(学業以外)	趣味・娯楽	スポーツ	ボランティア活動・社会参加活動	交際・付き合い	受診・療養	その他
全国平均	749	441	85	14	61	93	5	28	5	1	5	4	7
長野県	<b>743</b>	<b>439</b>	90	13	<b>65</b>	<b>81</b>	3	<b>31</b>	4	1	5	<b>4</b>	7
男性	748	447	86	12	61	85	4	36	4	1	3	3	6
女性	739	429	96	15	72	77	3	23	3	0	8	6	7
東京都	745	439	86	13	51	90	9	32	5	1	6	7	6
最長	778 (北海道)	457 (鳥取)	91 (秋田)	19 (埼玉等)	88 (青森)	109 (宮城)	10 (広島等)	42 (徳島)	8 (高知等)	3 (佐賀等)	9 (山口等)	14 (鹿児島)	14 (岐阜)
最短	730 (愛知)	433 (長崎等)	77 (山口)	10 (滋賀等)	48 (滋賀等)	81 (長野)	1 (青森)	19 (沖縄)	3 (長崎等)	0 (長崎等)	1 (福島等)	1 (石川)	5 (石川)

※長野県の網掛け部分は、「最長」から10分以上の開きがあるもの

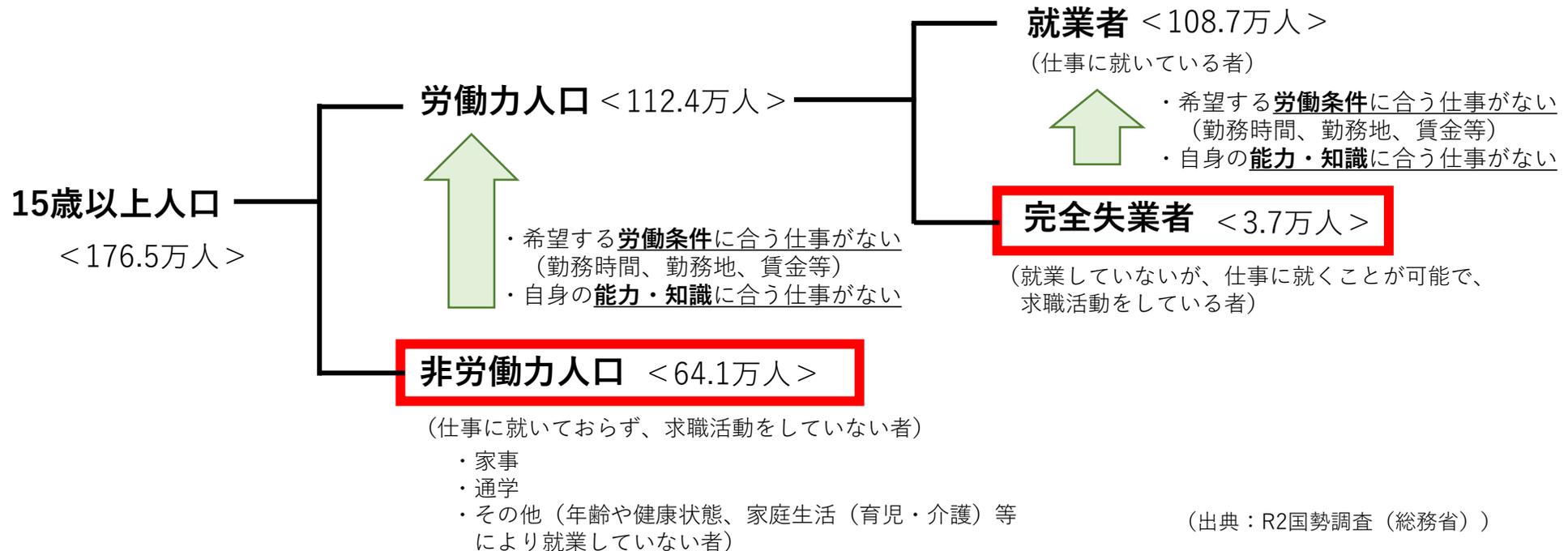
【フルタイム有業者の平均可処分時間以外の時間（平日）】（単位：分）

都道府県	項目								
	合計	身の回りの用事	通勤・通学	仕事	学業	家事	介護・看護	育児	買い物
全国平均	696	77	62	478	4	44	1	12	12
長野県	<b>696</b>	77	<b>56</b>	<b>483</b>	3	<b>48</b>	2	15	12
男性	692	70	61	523	4	17	2	7	8
女性	703	87	48	424	3	92	3	28	18
東京都	694	79	67	487	3	37	1	9	11
最長	710 (愛知)	87 (徳島)	73 (兵庫)	500 (愛知等)	10 (京都)	59 (宮崎)	0 (宮城等)	21 (高知)	20 (秋田)
最短	662 (北海道)	71 (三重)	43 (山形等)	453 (高知)	1 (秋田等)	37 (東京)	2 (大阪等)	7 (石川等)	10 (岐阜)

※長野県の網掛け部分は、「最短」から10分以上の開きがあるもの

## 参考：長野県内の潜在的労働力人口（推計）

- 県内15歳以上人口のうち、仕事に就いていない者（非就業者）は67.8万人。そのうち、**就業を希望しながらも、年齢や健康状態、家庭生活（育児・介護等）、労働条件等を理由に就業できていない者が、女性（15～64歳）で約4.5万人、65～79歳のシニア層で約2.9万人存在。**
- 障がい者については、**障害者雇用率制度の対象が週20時間以上勤務の労働者**であるため、それより短時間なら働ける者が通常の企業で働く選択肢を持つことが難しい状況。



<潜在的労働力人口（仕事を探しているがすぐには働くことができない者、働きたいが仕事を探していない者）>

**【女性（15～64歳）】**

仕事に就いていない者：13万人 うち、就業希望者約は4.5万人（34.6%）

**【シニア（65～79歳）】**

仕事に就いていない者：24.4万人 うち、就業希望者は2.9万人（11.9%）

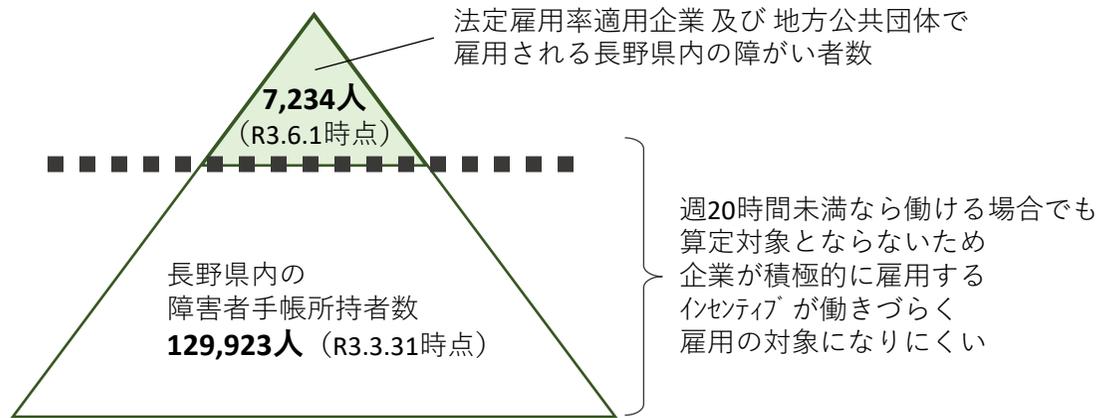
**【障がい者】**

長野県内の障害者手帳所持者数129,923人に対し、法定雇用率適用企業及び地方公共団体に雇用される障がい者数7,234人（5.6%）

障害者雇用率制度（法定雇用率）の対象が、週の所定労働時間20時間以上の労働者であるため、その算定対象とならない障がい者（週20時間未満なら働ける障がい者）の雇用は進みにくい

# 参考：潜在的労働力の市場参加 障がい者雇用

- **障害者雇用率制度（法定雇用率）の算定対象は、週の所定労働時間が20時間以上の労働者。**
  - ⇒ 週20時間未満なら働ける障がい者であっても、**企業が積極的に雇用するインセンティブが働きづらい。**
  - ⇒ (R6.4.1～) **一部を除き、算定対象が拡大。** 更なる障がい者雇用の促進が期待される。
- **障がい者雇用に当たっての合理的配慮は、それぞれの障害特性を反映したものが必要。**
  - ⇒ **能力が発揮できる業務への配置**のほか、**必要に応じて休みやすい職場環境づくり**や**短時間勤務など労働時間の配慮**等



【雇用率制度における算定方法】 赤枠がR6.4.1からの措置

週所定労働時間	30時間以上	20時間以上 30時間未満	10時間以上 20時間未満
身体	1人	0.5人	—
重度	2人	1人	0.5人
知的	1人	0.5人	—
重度	2人	1人	0.5人
精神	1人	0.5人	0.5人

【就職に当たって重視する労働条件等】

1 職種・仕事の内容	65.2%
2 障害への理解・配慮	43.2%
3 労働時間	33.7%
4 通勤時間・通勤手段	23.6%
5 勤務日数	23.4%

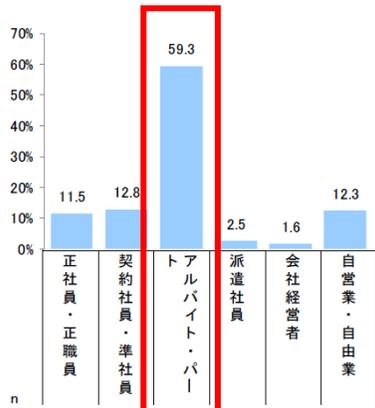
【職場で必要としている代表的な配慮項目】

身体	視覚	能力が発揮できる仕事への配置	43.2%
	肢体不自由	能力が発揮できる仕事への配置	37.1%
	内部障害	通院時間の確保、服薬管理など雇用管理上の配慮	48.8%
知的		能力が発揮できる仕事への配置	49.5%
		コミュニケーションを容易にする手段・支援者の配置	37.3%
精神		調子の悪いときに休みをとりやすくする	54.0%
		短時間勤務など労働時間の配慮	28.8%

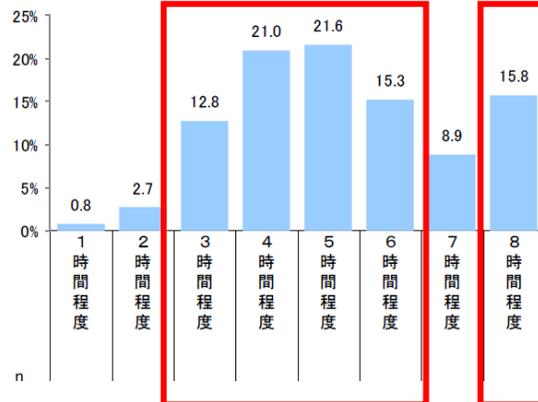
# 参考：潜在的労働力の市場参加 シニアの雇用

- 体力・健康面への不安、趣味・家庭時間等仕事以外の生活を重視する定年後の時間の使い方を背景に、短時間勤務や非正規雇用を希望するシニア層が多い。 ⇒ 「柔軟な働き方」のニーズ
- 他の年代に比べて、体力の低下を理由とする事故・労働災害（交通事故、転倒、転落等）の割合が高い。  
⇒ 安全・安心に働ける環境整備（エイジフレンドリー職場づくり）が求められる。

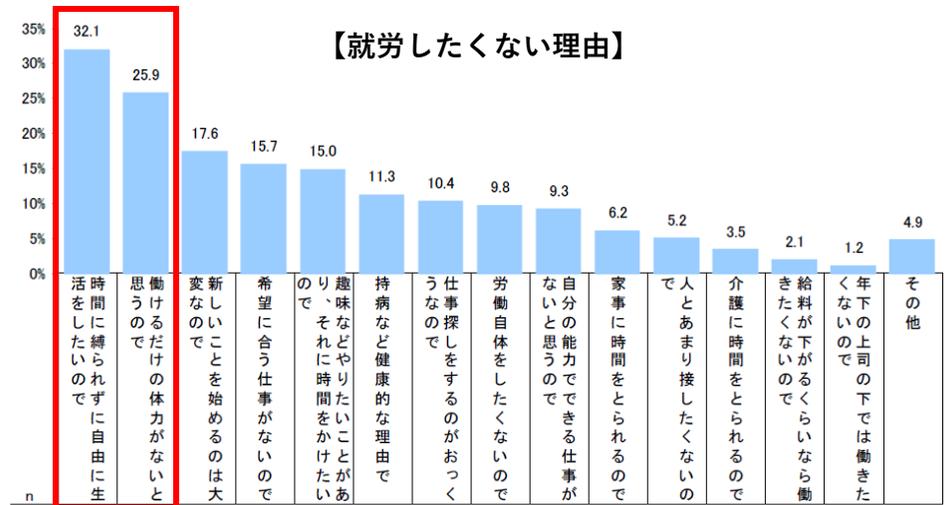
【希望する雇用形態】



【希望する勤務時間数】

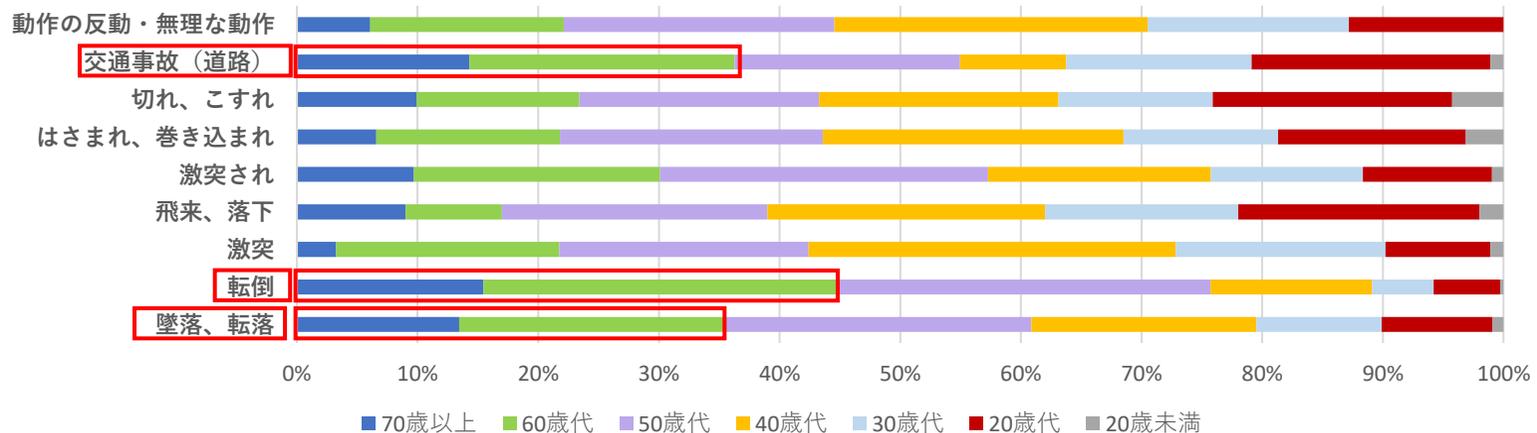


【就労したくない理由】



出典：「シニア層の就業実態・意識調査2023」（株）リクルートジョブズリサーチセンター ※調査対象：55～74歳

全産業における主な事故の類型別・年齢別労働災害発生状況（構成比）



出典：長野労働局「労働災害の現状と課題令和5年版」